2018年11月15日

決算説明会補足資料

	2014年3月期 2013年（平成25年）4月～2014年（平成26年）3月	2015年3月期 2014年（平成26年）4月～2015年（平成27年）3月	2016年3月期 2015年（平成27年）4月～2016年（平成28年）3月	2017年3月期 2016年（平成28年）4月～2017年（平成29年）3月	2018年3月期 2017年（平成29年）4月～2018年（平成30年）3月	2019年3月期（予測） 2018年（平成30年）4月～2019年（平成31年）3月
業績 連結	売上高 82,855 営業利益 3,732 経常利益 4,016 当期純利益 1,925 総資産 77,208 純資産 40,957 ROS 4.5% ROA 5.5% ROE 5.5%	売上高 91,938 営業利益 3,652 経常利益 4,062 当期純利益 1,900 総資産 86,086 純資産 45,223 ROS 4.0% ROA 5.0% ROE 5.0%	売上高 90,589 営業利益 5,084 経常利益 4,931 当期純利益 2,482 総資産 84,157 純資産 46,746 ROS 5.6% ROA 5.8% ROE 6.2%	売上高 88,300 営業利益 5,862 経常利益 5,834 当期純利益 2,716 総資産 88,345 純資産 49,196 ROS 6.6% ROA 6.8% ROE 6.6%	売上高 94,601 営業利益 5,399 経常利益 5,410 当期純利益 2,538 総資産 91,866 純資産 54,854 ROS 5.7% ROA 6.0% ROE 5.7%	売上高 100,000 営業利益 6,300 経常利益 6,100 当期純利益 2,900
ROS：売上高営業利益率 ROA：総資本経常利益率 ROE：株主資本純利益率						
業績 個別	売上高 42,758 営業利益 1,646 経常利益 2,940 当期純利益 1,955 総資産 55,146 純資産 33,812 輸出売上 4,532 比率 10.6%	売上高 43,105 営業利益 1,116 経常利益 2,321 当期純利益 1,728 総資産 59,937 純資産 35,905 輸出売上 5,122 比率 11.9%	売上高 39,551 営業利益 843 経常利益 1,812 当期純利益 1,669 総資産 56,086 純資産 36,415 輸出売上 3,909 比率 9.9%	売上高 37,962 営業利益 1,015 経常利益 2,466 当期純利益 2,042 総資産 57,223 純資産 37,883 輸出売上 2,164 比率 5.7%	売上高 40,843 営業利益 1,344 経常利益 3,085 当期純利益 2,541 総資産 61,525 純資産 42,976 輸出売上 2,440 比率 6.0%	売上高 43,000 営業利益 - 経常利益 3,400 当期純利益 2,600 輸出売上 2,500 比率 5.8%
事業環境 国内	株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。 企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。 自動車は堅調に推移。 消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し 住宅着工件数増加。	前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の 天候要因により、個人消費の落ち込みが回復せず厳しい状況。 自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。 建材・建装材業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場 も勢いを欠く状況。	自動車業界は、税率変更の影響により、 軽自動車の販売落ち込みからの回復が遅れているものの、 全体としては復活の兆し。建材業界は消費税率引き上げの影響が、 一巡し低迷が続いていた住宅着工件数も下げ止まりの兆し。 家電業界では、高付加価値品への買い替えが進み、回復傾向。 ただ全体としては、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費は 消費者マインドに足踏みがみられ、本格的な回復に至らず。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果により後半販売回復し、 全体としては前年を上回る。 建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数も回復の傾向。 家電業界は、高付加価値品への買い替えにより回復。 雇用所得の改善がみられる中、個人消費は持ち直しつつあり、 緩やかな回復傾向。	自動車業界は、各社の新型車発売の効果もあり堅調に推移し、 後半にやや陰りが見えたが全体として前年を上回る。 建材業界は、住宅着工件数が前年を下回る。 家電業界は、白物家電が好調も、全体としては横ばい。 個人消費は、堅調な雇用所得情勢を背景に、緩やかな回復傾向。	(上期概況) 自動車業界は、後半に軽自動車の販売が伸びたものの横ばい。 建材業界は、住宅着工件数が微減。 家電業界は、高機能製品が堅調、全体として微増。 経済全体としては、設備投資や個人消費は堅調に推移し、 緩やかな回復傾向続く。
米国	雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続 自動車、住宅が着実に伸びている。	好調が続き、自動車販売台数は上伸し好調を維持。 建材・建装材業界も堅調に推移。	個人消費や民間設備投資が堅調で、景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調。	個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続く。	(上期概況) 個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復が続く。
欧州	緩やかな回復が継続	景気低迷、失業率悪化、金融不安も払拭されず 地政学的リスクもあり、不安定な状況。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響などに 留意すべき状況が続く。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 政策に関する不確実性の影響、地政学的リスクなどの影響等 に留意すべき状況が継続。	欧州経済は緩やかに回復しているものの、 政策に関する不確実性の影響、地政学的リスクなどの影響等に 留意すべき状況が継続。	(上期概況) 内需を中心に緩やかに回復。
アジア	中国はやや低めの成長で安定している。 インドネシアは引続き好調も、為替不安あり。 タイは政情不安の影響を懸念。	中国の経済成長は鈍化しているものの、 東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向	中国の景気減速による金融市場の不安定化や原油価格の下落が、 アジア地域および新興資源国の経済成長を減速。	景気減速局面にあった中国では、 各種政策の効果もあり、景気は持ち直しの動き。	中国では輸出の増加を背景に、堅調に推移。	(上期概況) 中国では、景気持ち直しに足踏み。
売上　コンパウンド	消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。 自動車生産の回復の需要を捉え増加。 タイは洪水被害から回復。 米国は自動車、住宅とも伸長。	国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販 効果もあり上伸し、全体としては前期並み。 エラストマーは自動車で伸び悩み横ばい。 海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。	国内塩ビは、建材、電材、自動車市場で、受注の本格回復に至らず、 エラストマーは自動車市場が生産台数の回復が見られるが、 原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく減収。 海外は自動車、電材を中心に増収。	国内塩ビは、電線市場、自動車市場で後半に回復したが、 建材市場では原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、減収。 エラストマーは自動車市場の回復、医療、食品分野売上伸長により増収。 海外は自動車、電材、医療を中心に好調に推移するも、 原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響が大きく、減収。	国内塩ビは、建材市場、電線市場、生活資材市場が好調に推移し増収。 エラストマーは自動車市場、生活資材市場の拡販により増収。 海外では、中国の電線市場、タイの自動車市場、医療市場、インドネシアの 医療市場で売上を伸ばし、アジア全体として増収。米国では、自動車市場で 承認の遅れ等の影響もあり伸び悩むも、電線市場において好調に推移。	(上期概況) 国内塩ビは、建材市場および電線市場で総じて好調に推移し増収。 エラストマーは主力の自動車市場で拡販、電線市場も好調により増収。 海外は、米国の自動車、電線市場が低調。タイでは自動車、電線市場が 好調。中国、インドネシアでは電線市場が好調。海外全体では増収。
フイルム	国内の建装材は順調に推移。 広告メディア関連が増加傾向。 電材分野も車輌用及び一部の民生需要が堅調。 輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。 光学用はPDP用フイルムから撤退、新製品も寄与せず。	国内の建装材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。 電材市場は自動車用途を中心に引き続き好調に推移。 輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けが低迷。 光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを 提供し、客先での評価中だが、売上計上には至らず。	国内の建装材市場は回復傾向にはあるものの住宅分野も低迷し、 非住宅分野も本格回復せず。電材市場では、自動車用は堅調、 一般用においては中国経済鈍化により、減収。 輸出は、米国の堅調さに陰り。欧州向けは安価品流入等、 、市況の変化に加え、在庫調整期とも重なり低調。 アジア・オセアニア向けも、経済成長の減速により、低調。 光学市場は、本格的な売上には至らずも、一部流動を開始。	国内の建装材市場の住宅分野は、リフォーム需要、賃貸及び パワービルダー向けが好調に推移、増収。 光学分野は、大手家電ﾒｰｶｰのﾓﾆﾀｰ関連で後半に量産開始し、 増加の兆し。 海外は、北米市場における建装材市場が後半やや低調、欧州、 中国向けは、後半新規採用による回復の兆しがあるも、減収。	国内では、建装材市場の住宅分野は賃貸向けが後半ペースダウンもパワー ビルダー及びマンション向けが好調に推移し増収。 商業施設、公共施設、ホテル等の新設及びリニューアル需要は好調に推移。 光学分野では国内外のディスプレイ関係で新規および継続採用により増収。 海外では、建装材市場のうち中国向けで新規採用により増収も、北米向けは 後半やや低調、欧州向けは苦戦し、全体として減収。電線市場では、 自動車用で新規採用もあり堅調に推移も、民生用が低調により横ばい。	(上期概況) 国内建装材市場の住宅分野は、新築住宅着工件数微減により減収。 非住宅分野では、流通在庫の調整や人手不足による工期遅れもあり減収。 海外では建装材市場での北米、中国向けが堅調も、欧州向けでは 回復の兆し見えず、全体で横ばい。電線市場では、自動車用途が横ばい。 光学分野では、大型案件の量産化により増収。
食品包材	個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。 原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。 リケンファブロの業績が加わり増収。 中国子会社は堅調に推移。	消費税引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による 需要減で厳しい状況。ただし、リケンファブロ㈱の12ヶ月分 の売上の取込もあり、売上は大幅に増加。 中国は品質による差別化が機能せず売上低迷。	実質所得の目減りにより個人消費伸び悩み等により売上は低調。 また、低採算商品の絞り込みも減収要因。 中国は代理店の連携した販路拡大により、増収。	業務用塩ビラップにおける塩ビ回帰の流れが徐々に拡大し好調 に推移。 中国は代理店と連携した拡販活動が奏功し、増収。	国内では外食産業及び家庭用向け小巻ラップが増加するも、食品 スーパー向け業務用ラップ及び仕入商品の販売が低調により、全体として 横ばい。中国では業務用ラップの拡販により増収。	(上期概況) 国内では飲食店、家庭用小巻ラップで拡販が進むも、業務用ラップは 水産品の入荷不足等による需要の低迷から全体として横ばい。 中国では拡販が進み増収。
地域ごとの 連結売上高 （百万円）	日本 48,193 58.2% アジア 22,281 26.9% 北米 10,111 12.2% 欧州 2,034 2.5% その他 236 0.3% 計 82,855 100.0%	日本 51,222 55.7% アジア 25,600 27.8% 北米 12,487 13.6% 欧州 2,448 2.7% その他 180 0.2% 計 91,939 100.0%	日本 48,265 53.3% アジア 27,457 30.3% 北米 13,521 14.9% 欧州 1,124 1.2% その他 221 0.2% 計 90,589 100.0%	日本 48,251 54.6% アジア 26,085 29.5% 北米 13,111 14.8% 欧州 654 0.7% その他 201 0.2% 計 88,300 100.0%	日本 50,742 53.6% アジア 29,274 30.9% 北米 13,683 14.5% 欧州 586 0.6% その他 316 0.3% 計 94,601 100.0%	日本 25,712 54.4% アジア 14,838 31.4% 北米 6,445 13.6% 欧州 173 0.4% その他 85 0.2% 計（上期実績） 47,253 100.0%
利益	リケンタイランドの回復が大きく寄与。 コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。 原価低減で利益拡大。 為替の影響もプラス。	期初の原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ影響し厳しい状況。 海外は米国を中心に好調が続き、増収増益。 フイルムはDCフィルムの費用負担大。	コンパウンドは海外の自動車、電材を中心に増益。 フイルムは売上低下にに伴い、生産性合理化施策効果が限定的、 DCフィルムの開発費用も負担となり減益。 食品包材は販売価格を維持や、 生産合理化・諸経費の削減により増益。	コンパウンドは生産性の改善及び海外需要の確実な取り込みも、 為替の影響により減益。 フイルムは合理化施策による生産性改善と、光学分野では 新製品販売により損失は縮小するも、全体としての黒字化には至らず。 食品包材は、国内は生産性改善及び仕入商品の採算是正等 により、増益。 中国現地法人は生産合理化により増益。	コンパウンドは原材料価格の改定に伴う製品価格調整の 影響もあり、減益。 フイルムは光学分野での数量増加により損失を縮小するも、 全体として黒字化には至らず。 食品包材は、原材料費、物流費等の費用増により減益。	(上期概況) コンパウンドはグローバルで売上を伸ばし、原材料価格改定に伴う、 製品価格の適正化もあり増益。 フイルムは光学分野の数量増加により損失縮小。 食品包材は、製品価格の適正化が遅れ減益。
設備投資 （百万円）	コンパウンド 1,655 フイルム 657 食品包材 333 その他 1,064 計 3,708	コンパウンド 1,866 フイルム 1,143 食品包材 366 その他 1,247 計 4,622	コンパウンド 4,411 フイルム 353 食品包材 160 その他 1,187 計 6,111	コンパウンド 3,202 フイルム 291 食品包材 234 その他 643 計 4,370	コンパウンド 2,126 フイルム 683 食品包材 398 その他 569 計 3,775	コンパウンド 4,100 フイルム 800 食品包材 410 その他 290 計 5,600
研究開発費	1,221 百万円	1,262 百万円	1,301 百万円	1,309 百万円	1,396 百万円	1,400 百万円
特記事項	3ヵ年中期経営計画1年目。 PT. ﾘｹﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱ医療用工場稼動。 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ増設に着工 韓国に販売会社ﾘｹﾝﾃｸﾉｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ ｺﾘｱｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ設立。	3ヵ年中期経営計画2年目。 営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ第3ライン稼働開始 ﾍﾞﾄﾅﾑに製造子会社ﾘｹﾝﾍﾞﾄﾅﾑCO.,LTD.設立 群馬工場光学フィルム設備稼働開始 エクイティファイナンスの実施(40億円)	3ヵ年中期経営計画3年目。 上海理研塑料有限公司増設に着工。 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ塩ビライン着工。 本社移転。 監査等委員会設置会社に移行する方針の決議(2015年11月6日) 執行役員制度を導入することを決議(同上)	3ヵ年中期経営計画1年目。 ﾘｹﾝﾍﾞﾄﾅﾑｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞ新工場稼働。 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ増設工場稼働。 上海理研塑料有限公司増設増設工場稼働。 執行役員制度を導入。 監査等委員会設置会社に移行。 自己株式の買い取りを実施。(2,229千株、1,218百万円)	3ヵ年中期経営計画2年目。 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞﾀｲﾗﾝﾄﾞ増設着工。 PT. ﾘｹﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱ増設着工。 ﾘｹﾝﾀｲﾗﾝﾄﾞ増設着工。 北米に販売統括会社として、ﾘｹﾝｱﾒﾘｶｽﾞを設立。 転換社債型新株予約権付社債2,830百万円転換。	3ヵ年中期経営計画3年目。 ﾘｹﾝｴﾗｽﾄﾏｰｽﾞﾀｲﾗﾝﾄﾞ増設稼働。 PT. ﾘｹﾝｲﾝﾄﾞﾈｼｱ増設稼働。 ㈱アイエムアイを子会社化。 ﾘｹﾝﾀｲﾗﾝﾄﾞ増設 2018年11月稼働予定。 ｲﾝﾄﾞ販売会社 2019年1月設立予定 ﾘｹﾝﾃｸﾉｽ増設 2019年3月稼働予定。

2018年11月15日

連結業績の推移

単位：百万円、%、人

	期	85期	86期	87期	88期	89期
	自	2013/4/1	2014/4/1	2015/4/1	2016/4/1	2017/4/1
	至	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31
収　益　性	売上高	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601
	営業利益	3,732	3,652	5,084	5,862	5,399
	営業利益率	4.51	3.97	5.61	6.64	5.71
	経常利益	4,016	4,062	4,931	5,834	5,410
	経常利益率	4.85	4.42	5.44	6.61	5.72
	当期純利益	1,926	1,900	2,482	2,717	2,538
	当期純利益率	2.32	2.07	2.74	3.08	2.68
	1株当り純利益	32.17	31.74	41.41	45.85	41.64
安　全　性	純資産額	40,957	45,223	46,746	49,196	54,854
	総資産額	77,208	86,086	84,157	88,345	91,866
	自己資本	35,869	39,459	40,114	41,974	47,173
	1株当り純資産	599.28	658.72	669.00	723.27	735.85
	自己資本比率	46.5	45.8	47.7	47.5	51.4
	流動比率	163.6	174.5	174.0	184.3	185.2
	固定長期適合率	70.0	68.4	71.4	70.1	69.5
	ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ	67.6	47.7	59.7	50.9	30.8
効　率　性	総資産経常利益率（ROA）	5.5	5.0	5.8	6.8	6.0
	自己資本純利益率（ROE）	5.5	5.0	6.2	6.6	5.7
キャッシュ・フロー	営業ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	5,707	4,375	6,825	6,560	5,671
	投資ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	△ 3,624	△ 4,472	△ 6,607	△ 4,248	△ 3,621
	財務ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ	602	2,088	△ 526	△ 1,070	△ 1,866
	現金同等物期末残高	11,698	13,981	13,444	14,369	14,655
株　　価	期末株価	586	437	388	532	507
	PER	18.2	13.8	9.4	11.6	12.2
	PBR	0.98	0.66	0.58	0.74	0.69
配　　当	1株当り配当金	9.00	9.00	10.00	11.00	12.00
	配当性向（連結）	28.0	28.4	24.1	24.0	28.8
	純資産配当率（連結）	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6
そ　の　他	設備投資額	3,708	4,622	6,111	4,370	3,775
	減価償却費（のれん除く）	2,510	2,979	3,266	3,178	3,434
	研究開発費	1,221	1,262	1,301	1,309	1,396
	従業員数	1,645	1,714	1,765	1,825	1,844

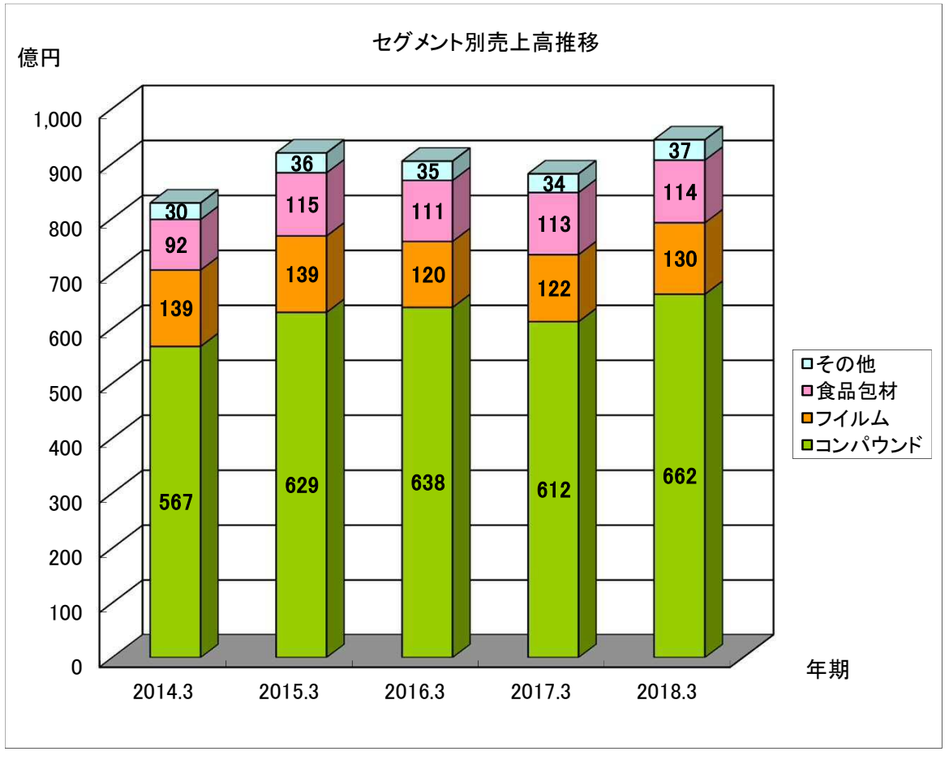
設備投資額内訳

コンパウンド	1,655	1,866	4,411	3,202	2,126
フイルム	657	1,143	353	291	683
食品包材	333	366	160	234	398
その他	1,064	1,247	1,187	643	569

セグメント別売上高の推移

セグメント別売上高推移　　単位：百万円

期	85期	86期	87期	88期	89期
年度	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
コンパウンド	56,726	62,908	63,889	61,285	66,279
フイルム	13,908	13,919	12,006	12,205	13,057
食品包材	9,218	11,484	11,184	11,369	11,481
その他	3,002	3,627	3,508	3,439	3,782
連結売上高	82,855	91,938	90,589	88,300	94,601

セグメント別売上比率推移　　単位：%

期	84期	85期	86期	87期	89期
年度	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
コンパウンド	68.5	68.4	70.5	69.4	70.1
フイルム	16.8	15.1	13.3	13.8	13.8
食品包材	11.1	12.5	12.3	12.9	12.1
その他	3.6	4.0	3.9	3.9	4.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0